

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第152期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松上 英一郎
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	（029）822－3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 塚崎 俊一
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	（029）822－3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 塚崎 俊一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
営業収益 (千円)	16,548,110	15,581,126	10,915,810	12,132,489	13,700,118
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,159,519	896,673	△1,070,048	△107,710	932,225
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	641,208	1,893,717	121,099	27,060	612,288
包括利益 (千円)	1,062,347	34,131	△838,257	41,829	643,562
純資産額 (千円)	9,141,471	9,123,626	8,229,433	8,196,538	8,788,949
総資産額 (千円)	30,409,378	28,010,204	26,360,563	24,706,518	24,969,122
1株当たり純資産額 (円)	899.27	897.75	809.73	806.66	865.10
1株当たり当期純利益 (円)	63.18	186.67	11.94	2.67	60.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	32.5	31.2	33.1	35.1
自己資本利益率 (%)	7.4	20.8	1.4	0.3	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,272,947	1,949,535	△187,890	1,383,167	1,798,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,415,873	1,475,068	1,789,116	△513,133	△416,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△978,287	△3,041,496	△270,141	△1,781,113	△1,006,374
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,218,766	1,601,874	2,932,959	2,021,880	2,397,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,168 (677)	1,125 (625)	1,105 (633)	1,067 (609)	1,031 (570)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第151期の期首から適用しており、第151期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
営業収益 (千円)	10,886,025	10,489,135	7,129,095	8,016,181	9,286,656
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	935,984	501,330	△741,070	△195,520	738,477
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	529,033	1,351,426	126,783	△4,480	490,689
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	7,213,399	6,897,656	6,376,525	6,244,277	6,685,452
総資産額 (千円)	26,062,071	24,118,465	23,323,339	21,756,934	22,253,408
1株当たり純資産額 (円)	710.87	680.05	628.82	615.94	659.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	52.13	133.21	12.50	△0.44	48.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	28.6	27.4	28.7	30.0
自己資本利益率 (%)	7.8	19.2	1.9	△0.0	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.59	3.75	40.0	△1,136.4	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	704 (270)	685 (286)	701 (274)	695 (257)	666 (240)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第151期の期首から適用しており、第151期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
1922年9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
1924年6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
1926年8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
1928年2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
1929年5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
1931年7月	自動車運送事業営業開始
1965年6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
1968年8月	乗合バスワンマン運行開始
1970年9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
1971年8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
1979年4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
//	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
1982年3月	乗合バスワンマン運行100%達成
1984年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
1987年4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
1988年4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
1989年4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
1994年7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
1997年5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
1999年2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
1999年6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
2001年4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
2004年3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
2005年3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
2005年8月	常総線快速列車運行開始
2005年8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
2005年10月	筑波山シャトルバス運行開始
2006年4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
2009年3月	常総線と竜ヶ崎線でＩＣカード乗車券システム「PASMO」導入
2011年3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
2013年3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でＩＣカード乗車券システム「PASMO」導入
2013年11月	常総線開業100周年
2015年6月	関東鉄道株式会社合併50周年
2017年9月	一般路線バス全路線にＩＣカード乗車システム「PASMO」導入
2017年12月	水海道営業所と取手営業所が統合し、守谷営業所を新設
2018年3月	水戸駅～東京ディズニーリゾート®線運行開始
2019年10月	京成電鉄株式会社が株式公開買付けにより当社株式を56.46%保有、親会社となる。
2021年2月	つちうらMa a S実証実験実施
2021年7月	資本金の額の減少により、資本金100,000千円となる。
2022年9月	会社創立100周年

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
1965年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
1965年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
1966年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(株)となる
1971年10月	関東情報サービス(株)設立
1971年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
1975年4月	関鉄自動車工業(株)設立
1979年4月	筑波鉄道(株)設立（関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km） 鹿島鉄道(株)設立（関東鉄道より譲受 鉾田線石岡～鉾田間 27.2km）
1987年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業（土浦～岩瀬間40.1km）を廃止
1987年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
1987年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
1989年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
1999年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
2000年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
2000年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
2000年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
2001年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
2002年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
2002年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2003年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
2005年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2007年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線（石岡～鉾田間）を廃止し、鉄道事業から撤退
2009年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
2010年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT（バス高速輸送システム）路線運行開始
2012年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併
2017年3月	鹿島鉄道(株)の不動産賃貸事業を関鉄筑波商事(株)に継承
2018年3月	関鉄グリーンバス(株)、関鉄パープルバス(株)、関鉄観光バス(株)にICカード乗車システム「PASMO」導入
2021年2月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄土浦タクシー(株)と合併、関鉄タクシー(株)に商号変更
2022年12月	関鉄水戸タクシー(株)、関鉄ハイヤー(株)、関鉄タクシー(株)に配車アプリ「GO」導入

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関鉄観光バス(株)①、関鉄パープルバス(株)①、関鉄グリーンバス(株)①
タクシー業	関鉄水戸タクシー(株)①、関鉄タクシー(株)①、関鉄ハイヤー(株)①

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関鉄筑波商事(株)①、鹿島鉄道(株)①、(株)関鉄クリエイト①

(3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株)①、(株)関鉄クリエイト①
骨材販売業	常総産業(株)①

(4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株)①
旅行業	関鉄観光(株)①
ゴルフ練習場業	関鉄筑波商事(株)①

(5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関鉄自動車工業(株)①

- (注) 1. ①は連結子会社であります。
 2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業・不動産事業	被所有 61.3	あり	なし	あり	土地	注1
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産賃貸業・ゴルフ練習場業	100.0	あり	あり	あり	土地	注3
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	10,000	不動産賃貸業	100.0	あり	あり	なし	なし	注2,3
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	骨材の販売、 タイヤの販売	94.5	あり	なし	あり	土地	注3
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車車両整備業	100.0	あり	なし	あり	建物	注3
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・車両	注3
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピューターサービス事業	100.0	あり	なし	あり	建物	注3,4
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客自動車運送業	100.0	あり	あり	あり	土地・建物	注2,3
関鉄タクシー(株)	茨城県 つくば市	20,000	一般乗用旅客自動車運送業	100.0	あり	あり	あり	土地・建物	注3
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	なし	あり	建物	注3
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注2,3
(株)関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産賃貸業・物品販売業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注3
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・車両	注3
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・車両	注3

- (注) 1. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
2. 鹿島鉄道(株)、関鉄水戸タクシー(株)、関鉄ハイヤー(株)は、債務超過会社であり、2023年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が48,467千円、関鉄水戸タクシー(株)が70,259千円、関鉄ハイヤー(株)が6,082千円であります。
3. 特定子会社であります。
4. 関東情報サービス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,657,223千円
	② 経常利益	15,752 //
	③ 当期純利益	2,801 //
	④ 純資産額	749,788 //
	⑤ 総資産額	731,514 //

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(単位：人)(2023年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
833 (442)	10 (2)	9 (9)	157 (107)	22 (10)	1,031 (570)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
666人 (240)	46.6歳	16.1年	4,836,501円

(単位：人)(2023年3月31日現在)

運輸業	不動産業	計
658 (239)	8 (1)	666 (240)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、2023年3月31日現在、組合員数は627名（出向者含む）で日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）に加盟しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	内正社員	内非正規
—	—	65.6	82.4	61.3

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

②連結子会社

当事業年度			
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注)
関東情報サービス(株)	3.6	—	—

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少・高齢化の急速な進展及び人材不足の深刻化に加え、原油価格の高騰や物価上昇の影響から先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響で変化した生活様式に対応した経営を確立するとともに、お客様や社会から選ばれる成長企業を目指すため、長期ビジョン「関鉄ビジョン2030」を策定し、その第一段階としてグループ中期経営計画「Start Up Plan」（3ヵ年）をスタートさせております。

公共交通機関の使命である安全・安心・快適な輸送サービスの提供に努め、積極的な営業施策の推進及び地域社会との連携強化に取り組み、収益力・競争力の強化及び生産性の向上を図ってまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、沿線自治体・企業と連携した需要喚起策を推進するほか、需要に適した運行ダイヤへの見直しを行い、収益力強化及び経費削減に努めてまいります。

バス事業では、有責事故ゼロを達成するため事故防止対策に取り組むとともに、2030年度までに電気バス等保有率40%達成に向け、環境に配慮した車両を配備してまいります。また、旅客動向や地域の要望、観光需要に対応した路線バスの新設・拡充・再編を実施してまいります。

なお、運輸業においては、更なる安全輸送確保のため、ヒューマンエラー撲滅を目指すとともに、運輸安全マネジメント体制を強化し、内部監査を継続的に実施いたします。また、沿線地域でのMaaSの実装に向けた取り組みを推進してまいります。

不動産業では、新規事業用資産を取得し、分譲販売を継続するとともに、事業用地の高度利用及び未利用地の有効活用、賃貸物件の空室解消に努め、安定収益を確保してまいります。

流通業、レジャー・サービス業、自動車車両整備業では、デジタル技術を活用した業務効率化による生産性向上や顧客ニーズに対応した営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指してまいります。また、京成グループの一員として連携を強化し、収益力の向上、事業基盤の拡充などシナジーを創造するとともに、コンプライアンス体制・内部統制の強化や、SDGsの取り組みを通じて環境に配慮した経営を推進し、企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。更にお客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる関鉄グループを構築してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

当社グループは、長期ビジョン「関鉄ビジョン2030」（2022年度～2030年度）とSDGs（持続可能な開発目標）を符合させ、サステナビリティに関する取り組みについて全グループを挙げて推進しており、その内容は適宜取締役会において報告を受け、進捗状況を確認することとしております。

戦略

当社グループにおける、サステナビリティに関する方針は以下の通りです。

①異常気象や気候変動への対応方針、戦略

当社グループは、異常気象や気候変動への対応は企業としての社会的使命であると捉え、ハイブリッドバス・ハイブリッドタクシー・電気バスなどの導入や施設のLED化によって、エネルギー効率の改善と二酸化炭素排出量の抑制に努めています。また、鉄道車両に「コモンレール式ディーゼルエンジン」を搭載し、排気ガスのクリーン化を進めています。

②人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、女性が地域の公共交通の担い手として活躍できる雇用環境の整備を行うため、「女性の職業

生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画を策定しております。（計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日）

リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、コンプライアンス・リスク管理委員会において行っており、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについても、同委員会において検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。

指標及び目標

①異常気象や気候変動への対応

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、異常気象や気候変動への対応方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

路線バスにおける電気バス等電動車の保有割合（2023年3月31日現在）

336両中30両 8.9%（目標値：2030年までに40%以上）

②人材の育成及び社内環境整備

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次の通りであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

労働者に占める女性労働者の割合（2023年3月31日現在、正社員以外も含む）

本社事務員 23.2%

鉄道現業員 1.3%

自動車運転士 1.4%

自動車事務・整備 27.9%

全社 6.4%（目標値：10.0%以上）

男女の平均勤続年数の差異（2023年3月31日現在、正社員以外も含む）

本社事務員 男性 21.7年 女性 16.4年

鉄道現業員 男性 23.0年 女性 3.4年

自動車運転士 男性 17.8年 女性 6.0年

自動車事務・整備 男性 13.9年 女性 14.5年

全社 男性 18.8年 女性 13.6年（目標値：男女差5年以内）

3 【事業等のリスク】

[基本方針]

当社は、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（原則年2回開催）を設置し、グループ全体の事業継続に影響を及ぼす可能性を有するリスクを組織的に選定・評価し、その影響を把握した上で、適切な対応を図る体制を整備しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会では、当社並びに連結子会社等によるコンプライアンス・リスク抽出結果を踏まえ、その発生可能性や売り上げに対する影響度の評価を行っております。

[当社グループが認識するリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等

当社グループは、運輸業を中心に茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風・洪水等の自然災害、当社グループの施設を対象としたテロ行為、事故、原子力災害等が発生した場合、顧客や従業員の罹災、固定資産や棚卸資産への被害が及ぶこともあり、また、消費意欲の低下による収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの営業エリアにおいて感染症が大規模に流行し、外出自粛等により鉄道・バス利用者が大幅に減少し、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障を来す場合及び従業員や顧客の感染予防策構築などに伴う収益の減少及び新たな経営コストの発生により、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。国際情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

わが国は少子高齢化が進展しており、生産年齢人口が将来にわたり減少することが推測されております。人口の減少や構造の変化等社会情勢及び経済情勢の変化により、当社グループが提供する商品・サービスの需要が低下した場合、労働力の確保並びに人材の育成が困難となった場合は、収益の減少及び経営コストの増加により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループでは多数のコンピューターシステム等の情報通信ネットワークを活用して事業を行っているほか、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有しております。「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めておりますが、サイバーテロ等の第三者による妨害行為や機器の故障等により重大な障害が発生した場合や、個人情報の持ち出しやシステムの設計不備等により個人情報が流出した場合、システム復旧やお客様への損害賠償による費用の発生、社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としております。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けております。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでおりますが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性があります。

(6) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利変動

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として金融機関からの外部借入れによって調達しております。当社グループとしては有利子負債の削減及び固定金利化を進め、金利の変動リスクの抑制に努めておりますが、今後、金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、企業収益は総じて改善し、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられる一方、原油価格の高騰や物価上昇の影響が続いており不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様及び従業員への新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、経営の効率化を図り、旅客需要に合わせた事業運営に努めてまいりました。

この結果、全事業営業収益は137億11万8千円（前期比12.9%増）となり、全事業営業利益は7億2,508万1千円（前期は5億4,271万9千円の営業損失）となりました。経常利益は9億3,222万5千円（前期は1億771万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1,228万8千円（前期は2,706万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

また、当社は、昨年9月3日に創立100周年を迎え、お客様等への感謝の気持ちを込め各種事業を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①〔運輸業〕

鉄道事業では、常総線において車両更新工事及び重軌条化・PC枕木化工事を実施いたしました。また、警察と連携して駅・踏切・列車内の巡回警備を強化したほか、テロ対策訓練を実施するとともに、沿線小学校での鉄道マナー教室を開催するなど、安全輸送の確保に努めました。

営業面においては、3月に常総線でダイヤ修正を行ったほか、普通回数乗車券等の発売を終了いたしました。また、「ビール列車」に加え「寝台夜行列車」や「関鉄CRAFTビール列車」などイベント列車の拡充、乗車会・撮影会や「水海道車両基地公開イベント」、地域連携型イベント「下妻駅前フェスティバル」の開催など、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般路線にIC金額式定期券を導入し、旅客の利便性を向上させたほか、つくば市内への乗入路線を再編し、輸送の効率化を図りました。高速バス路線ではコロナ禍により運休していた「つくばセンター～羽田空港線」「土浦・つくば～成田空港線」を運行再開するとともに、「鹿島神宮駅～東京駅線」「筑波大学～東京駅線」「水戸駅～東京駅線」において需要の回復動向にあわせ増便したほか、1月に運賃改定を実施いたしました。

契約輸送は、新規の従業員輸送及びスクールバスの増便を受注いたしました。

タクシー事業では、タクシー配車アプリ「GO」の導入や、新規顧客とチケット契約を結ぶなど、増収と稼働率の向上を図りました。

また、運輸業全体の取り組みとして、土浦市・龍ヶ崎市において「Ma a S実証実験」、土浦市・石岡市においては「グリーンスローモビリティ実証実験」に参画いたしました。

以上の結果、営業収益は101億9,118万5千円（前期比17.5%増）となり、営業利益は1億5,743万6千円（前期は11億1,379万8千円の営業損失）となりました。

(業種別内訳)

	当連結会計年度 (2022.4.1～2023.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	2,193,961千円	11.4%
バス事業	7,353,187	19.8
タクシー業	694,062	14.4
消去	△50,026	8.0
営業収益計	10,191,185	17.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

		単位	第152期 (2022.4.1～2023.3.31)	
				対前年増減率
営業日数		日	365	—%
営業キロ		キロ	55.6	—
客車走行キロ		千キロ	2,855	△1.4
輸送人員	定期	千人	6,911	18.5
	定期外	〃	3,599	15.7
	計	〃	10,510	17.5
旅客運輸収入	定期	千円	1,042,644	6.4
	定期外	〃	1,013,787	18.4
	計	〃	2,056,432	12.0
運輸雑収		〃	137,529	3.2
収入合計		〃	2,193,961	11.4
一日平均収入		〃	6,010	11.4
乗車効率		%	17.3	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\ast} \div (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\ast} \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\ast} \times \text{平均定員}) \times 100$$

②〔不動産業〕

分譲業は、「土浦市つくば南」分譲用地5区画を販売し、完売となったほか、阿見町荒川本郷の分譲用地6区画及び取手市本郷の土地を販売いたしました。

賃貸業は、土浦市生田町賃貸建物の賃貸を開始したほか、玉里貸倉庫、西取手貸店舗、つくば南貸店舗、土浦ビルⅡへ新規テナントを誘致するなど、稼働率の向上を図りました。また、賃貸施設や当社の拠点などを活用し、シェアサイクルサービス「関鉄PedaI」を開始いたしました。

建設業は、新たに設備改修工事を受注し、増収に努めました。

しかしながら、営業収益は10億6,730万8千円（前期比2.1%減）となり、営業利益は4億8,393万9千円（前期比3.0%減）となりました。

(事業別内訳)

	当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	112,632千円	139.3%
不動産賃貸業	963,907	△0.2
不動産建設業	84,773	△54.7
消去	△94,005	△14.5
営業収益計	1,067,308	△2.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

③〔流通業〕

タイヤやバラスト用砕石などの販売強化に努めました。また、地元特産品を販売する「もりやマルシェ」の開催や、関鉄土浦ビルⅠ・ビルⅡ及び守谷駅に冷凍自動販売機の設置、「関東鉄道創立100周年記念ビール」の販売など、収益力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は5億2,065万9千円（前期比16.6%増）となり、営業利益は1,494万6千円（前期は505万5千円の営業損失）となりました。

(事業別内訳)

	当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	130,237千円	25.3%
タイヤ業	261,189	19.6
物品販売業	129,304	4.1
消去	△72	△100.0
営業収益計	520,659	16.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

④〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業は、システム開発やOA機器・ソフトウェア販売に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

旅行業は、日帰りバスツアーの催行等により、旅客誘致に努めました。

以上の結果、営業収益は19億5,286万円（前期比4.1%増）となりましたが、営業利益は3,527万6千円（前期比33.7%減）となりました。

(事業別内訳)

	当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	1,703,540千円	△0.3%
ゴルフ練習場業	27,487	△4.4
旅行業	225,048	58.2
消去	△3,216	4.6
営業収益計	1,952,860	4.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

⑤〔自動車車両整備業〕

車検整備や車両販売の受注拡大に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、営業収益は3億9,398万6千円(前期比13.1%増)となり、営業利益は2,982万7千円(前期比33.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ3億7,577万6千円増加し、23億9,765万6千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、17億9,887万2千円で、前期に比べ4億1,570万5千円の増加となりました。これは、主に収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、4億1,672万2千円で、前期に比べ9,641万1千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出額が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、10億637万4千円で、前期に比べ7億7,473万9千円の減少となりました。

これは、主に借入金額の増加によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は249億6,912万2千円で、前期末に比べ2億6,260万3千円(1.1%)の増加となりました。これは、主にリース投資資産が3億9,796万9千円増加したことによるものであります。

負債合計は161億8,017万2千円で、前期末に比べ3億2,980万7千円(2.0%)の減少となりました。これは、主に長期リース債務が4億6,369万9千円減少したことによるものであります。

純資産合計は87億8,894万9千円で、前期末に比べ5億9,241万1千円(7.2%)の増加となりました。これは主に利益剰余金が5億6,159万9千円増加したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、(業績等の概要)における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報を基に合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

イ 有価証券

当社グループは、有価証券について、時価又は実質価額が著しく低下した場合には、帳簿価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、帳簿価額を時価又は実質価額まで減額し、当該減少額を有価証券評価損として計上しております。

ロ 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

ハ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、事業計画や過去の実績等に基づいて将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

ニ 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について、市場金利や過去の実績等の現時点で妥当と判断できるデータに基づく割引率や退職率を前提として算定した額について退職給付債務として計上しております。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、将来の一定の期間にわたり退職給付費用に含めて償却しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度のセグメント別の営業業績については、前述の「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業外収益は運行継続協力金等の減少などにより2億7,712万3千円で、前期に比べ2億4,897万1千円(47.3%)の減少、営業外費用は6,998万円で、前期に比べ2,110万6千円(23.2%)の減少となりました。これにより、経常利益は9億3,222万5千円で、前期に比べ10億3,993万6千円(965.5%)の増益となりました。

特別利益は、補助金受入などにより2億537万9千円で、前期に比べ8,042万8千円の減少、特別損失は、固定資産圧縮損などにより2億1,642万7千円で、前期に比べ1,525万9千円の増加となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1,228万8千円で、前期に比べ5億8,522万8千円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、流動資産の残高は58億6,285万4千円で、前期末に比べ8億5,447万7千円(17.1%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3億3,992万8千円、リース投資資産が3億9,796万9千円増加したことによるものであります。固定資産の残高は191億626万8千円で、前期末に比べ5億9,187万3千円(3.0%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産が4億3,302万8千円減少し、繰延税金資産が2億1,924万4千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億1,923万1千円で、前期末に比べ5億4,299万円(12.1%)の増加となりました。これは主に、短期借入金が1億2,584万2千円増加したことによるものであります。固定負債の残高は111億6,094万円で、前期末に比べ8億7,279万8千円(7.3%)の減少となりました。これは主に、長期借入金が3億8,477万8千円、長期リース債務が4億6,369万9千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は87億8,894万9千円で、前期末に比べ5億9,241万1千円(7.2%)の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億6,159万9千円増加したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しております。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、労働力の不足、原油価格の高騰による動力費の増加が予想されます。これらの状況を踏まえ、収益に合った事業運営体制の再構築を迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減の徹底と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け適切な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、商品及び貯蔵品の仕入のほか、運輸業等営業費、販売費

及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、鉄道及び自動車設備の更新、新規賃貸物件の取得、システム関連投資等であります。当会計年度においては、前年度と比較して収入が回復基調で推移したこともあり、資金調達等を実行せずに手元資金を確保いたしました。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、100億559万3千円、現金及び現金同等物の残高は、23億9,765万6千円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、14億4,298万7千円となり、前期に比べ4億1,771万1千円(40.7%)の増加となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めております。

各セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	756,224千円	△10.8%
不動産業	611,473	1,971.3
流通業	26,404	△38.8
レジャー・サービス業	30,599	△66.8
自動車車両整備業	18,286	43.7
小計	1,442,987千円	40.7%
消去又は全社	—	—
合計	1,442,987千円	40.7%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりであります。

運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

工事件名	投資金額（千円）
(提出会社) バスモ施策改修	97,292
乗合バス新造（EV2両）	83,159
車両更新（機関換装）	39,100
券売機改修（企画券対応）	37,000

不動産業

運輸業に次ぐ第2の柱として賃貸事業の拡充を目的とした設備投資を実施いたしました。

工事件名	投資金額（千円）
(提出会社) 守谷駅前賃貸住宅	434,809
土浦市桜町高齢者向け賃貸建物	157,900

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2023年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

(2023年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,776,831	2,038,214	2,994,471 (836,064)	69,238	245,677	10,124,433	833 (442)
不動産業	2,015,897	29	4,486,469 (411,967)	592,723	1,103,912	8,199,033	10 (2)
流通業	40,057	53,485	75,027 (13,836)	—	4,097	172,668	9 (9)
レジャー・ サービス業	45,688	3,124	410,706 (25,602)	17,773	70,552	547,845	157 (107)
自動車車両 整備業	92,609	15,503	363,304 (20,845)	—	4,689	476,106	22 (10)
小計	6,971,084	2,110,357	8,329,979 (1,308,315)	679,736	1,428,929	19,520,087	1,031 (570)
消去又は全社	△628	—	△1,350,180 (—)	—	—	△1,350,809	—
合計	6,970,455	2,110,357	6,979,798 (1,308,315)	679,736	1,428,929	18,169,277	1,031 (570)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めております。
2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（43,148千円）、土地面積（8,009㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しております。
3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数833人）

① 鉄道事業

a 線路及び施設

(2023年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化であります。

b 車両数

(2023年3月31日現在)

会社名	内燃客車（両）	内燃機関車（両）	計（両）
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3	—	3

c 車庫及び工場

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	236,306	28,521	619,288

② バス事業

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	103,077	18,107	20,037	75(52)	4(3)	79(55)
つくば北営業所	〃 つくば市	16,938	1,484(2,667)	48,154	26(19)	1(1)	27(20)
守谷営業所	〃 守谷市	443,533	8,843	160,000	75(29)	9(4)	84(33)
つくば中央営業所	〃 つくば市	24,601	8,493	134,245	69(50)	7(2)	76(52)
土浦営業所	〃 土浦市	22,167	11,728	456,110	74(24)	6(2)	80(26)
竜ヶ崎営業所	〃 龍ヶ崎市	70,288	4,249	36,565	43(26)	2(2)	45(28)
潮来営業所	〃 潮来市	190,202	6,759	61,574	33(28)	1(-)	34(28)
その他車庫等	〃 稲敷市他	50,025	17,831	32,395	14(9)	9(8)	23(17)
提出会社車両数小計					409(237)	39(22)	448(259)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	318 {15,009}	(2,115) {1,813}	{55,960}	10(5){4}	32(31){1}	42(36){5}
関鉄パープルバス(株)	〃 下妻市	5,498 {5,117}	{4,124}	{0}	18(7){7}	5(2){-}	23(9){7}
関鉄グリーンバス(株)	〃 石岡市他	3,917 {27,969}	{23,404}	{102,368}	55(27){14}	8(1){1}	63(28){15}
グループ車両数合計					492 (276) {25}	84 (56) {2}	576 (332) {27}

- (注) 1. 提出会社の()内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
2. 国内子会社の()内は連結会社以外の者から、{ }内は提出会社から賃借中であり、車両については内数であります。

③ タクシー業

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県水戸市	0	{1,140}	{12,290}	55(54)
本社営業所他	他	{2,094}	[1,330]	[194,059]	
関鉄ハイヤー(株)	〃 石岡市他	1,980	{238}	{241}	37(37)
本社営業所他		{5,530}	[731]	[27,624]	
関鉄タクシー(株)	〃 守谷市他	17,782	3,194	103,711	52(49)
本社営業所他		{2,566}	(919)		

- (注) 1. ()は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
2. { }内は提出会社から賃借中であります。
3. []内は連結子会社から賃借中であります。

(3) 不動産業（従業員数10人）

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	リース 投資資産 (千円)	
(提出会社)						
関鉄土浦ビルⅡ	茨城県土浦市	129,732	—	—	—	鉄骨造5階建
関鉄つくばビル	〃 土浦市	0	4,630	348,015	—	
関鉄佐貫ビルⅡ	〃 龍ヶ崎市	273,402	1,554	0	—	鉄筋コンクリート造 4階建
真鍋2丁目貸店舗	〃 土浦市	32,286	5,186	374,313	—	鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	〃 土浦市	35,328	5,558	228,190	—	鉄骨造2階建他6棟
水海道駅南賃貸建物1号店	〃 常総市	225,393	3,306	0	—	鉄筋コンクリート造 10階建
つくば市研究学園貸店舗	〃 つくば市	365,518	4,408	511,038	—	鉄骨造1階建3棟
鹿嶋市高齢者向賃貸建物	〃 鹿嶋市	—	2,412	20,982	171,348	木造2階建2棟
牛久市高齢者向賃貸建物	〃 牛久市	—	2,464	253,633	221,964	木造2階建2棟 他1棟
真鍋2丁目高齢者向賃貸建物	〃 土浦市	—	—	—	117,566	木造2階建
水海道高齢者向賃貸建物	〃 常総市	—	8,065	55,656	419,673	木造2階建他1棟
(国内子会社)						
関鉄筑波商事(株)						
関鉄つくばビル	茨城県土浦市	183,820	—	—	—	鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	〃 土浦市	76,535	5,614	275,563	—	木造2階建10棟
桜川市高齢者向賃貸建物	〃 桜川市	—	1,479	920	167,034	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数9人）

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
常総産業(株) 本社他	茨城県常総市 他	9,668	13,836 (830)	75,027	鉄骨造3階建他

(注) () は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数157人）

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	22,506	2,254	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	23,182	{23,347}	279,894	ゴルフ練習場

(注) 1. { } 内は提出会社から賃借中であります。

(6) 自動車車両整備業（従業員数22人）

(2023年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	92,609	20,845	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
運輸業	鉄道レール交換	68,500	—	借入及び自己資金	2023年12月	2023年12月
	鉄道踏切路盤改良	49,500	—	借入及び自己資金	2023年12月	2023年12月
	新造車両(乗合10両・高速1両)	361,673	—	ファイナンスリース	2023年4月	2024年3月
不動産業	守谷駅前賃貸住宅	1,165,200	434,809	借入及び自己資金	2022年9月	2025年3月
	水海道高齢者向け賃貸建物	330,000	—	借入及び自己資金	2023年9月	2024年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2023年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月28日	—	10,200	△410,000	100,000	—	36,781
2023年3月31日	—	10,200	—	100,000	—	36,781

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	384	392	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,540	—	—	3,522	10,062	138,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	65.00	—	—	35.00	100	—

(注) 自己株式63,557株は「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に557株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	6,135	60.53
濱 雄太郎	茨城県石岡市	531	5.24
青木 恵美子	茨城県常総市	263	2.60
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	141	1.39
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.09
中山 敬之助	茨城県つくば市	100	0.99
布川 瑠璃子	茨城県潮来市	55	0.54
白井 豊	茨城県常総市	49	0.49
片倉 力也	茨城県常総市	38	0.37
計	—	7,578	74.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,999,000	9,999	—
単元未満株式	普通株式 138,000	—	—
発行済株式総数	10,200,000	—	—
総株主の議決権	—	9,999	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10 番8号	63,000	—	63,000	0.61
計	—	63,000	—	63,000	0.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,315	△407,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	63,557	—	63,557	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と業績等を勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当については、昨年9月に当社創立100周年を迎えたことから、株主の皆様へ感謝の意を表すため、1株につき1円の記念配当を実施いたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主への長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月27日定時株主総会決議	60,818	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけております。

① 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は2023年6月27日現在、10名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役で構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は2023年6月27日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っております。

ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っております。

ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に監督するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

③ 役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 107百万円

監査役に対する年間報酬額 19百万円

（注）上記金額には、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれておりません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松 上 英一郎	6回	6回
登 嶋 進	4回	4回
武 藤 成 一	6回	6回
廣 瀬 貢 司	6回	6回
北 村 恵 喜	6回	6回
長 津 博 樹	4回	4回
小 林 敏 也	6回	6回
小 山 秀 夫	6回	4回
石 田 奈緒子	4回	4回

(注) 登嶋進、長津博樹、石田奈緒子については、当事業年度中に開催された取締役会のうち、2022年6月27日の就任後に開催されたもののみを対象としております。

当社取締役会は、法令上取締役会による専決事項とされている事項及び取締役会規則にて規定された事項について決議しております。また、取締役会がその決議事項について基本的事項または重要な事項のみを決定した場合には、社長がその細目を決定できるほか、社長は他の業務執行取締役に対し、取締役会の決議によって委任された範囲内において、業務執行の決定を委任することができる旨を取締役会規則にて定めております。なお、別に職務権限規則を定め、業務執行上の権限と責任を明確にし、経営活動の効率的運営を図っております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	松 上 英一郎	1962年2月23日生	2011年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 2013年6月 同社常務取締役鉄道副本部長 2015年6月 当社取締役副社長 2015年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 2017年6月 同社取締役 2017年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1
代表取締役副社長	登 嶋 進	1967年7月13日生	2016年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 2017年6月 同社取締役 2018年6月 京成不動産株式会社代表取締役社長 2019年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 2021年10月 同社取締役常務執行役員開発本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長(現) 常総産業株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	1
専務取締役 総務部、安全・監査部担当	武 藤 成 一	1959年4月3日生	1982年5月 当社入社 2007年7月 当社自動車部次長 2010年10月 当社自動車部長 2013年6月 当社取締役自動車部長 2015年6月 当社常務取締役 2023年4月 関鉄観光バス株式会社代表取締役会長(現) 関鉄観光株式会社代表取締役会長(現) 2023年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	1
常務取締役 自動車部担当	廣 瀬 貢 司	1967年1月14日生	1989年5月 当社入社 2011年7月 当社自動車部次長 2013年4月 関鉄パープルバス株式会社代表取締役社長 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役社長 2014年7月 当社自動車部次長 2015年4月 関鉄観光バス株式会社代表取締役社長 関鉄観光株式会社代表取締役社長 2015年7月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役 2022年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	1
常務取締役 鉄道部担当	北 村 恵 喜	1967年12月23日生	2015年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部施設部長 2019年7月 同社人事部付部長(現) 京成バラ園芸株式会社代表取締役社長 2021年6月 当社取締役 2023年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	1
取締役 経理部・開発部担当	長 津 博 樹	1968年2月7日生	1990年5月 当社入社 2012年7月 当社開発部次長 2016年7月 関鉄パープルバス株式会社代表取締役社長 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役社長 2018年7月 当社総務部付部長 2022年4月 当社開発部付部長 2022年4月 鹿島鉄道株式会社代表取締役社長(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

取締役 総務部担当	鈴木 篤	1969年9月30日生	1992年5月 当社入社 2014年7月 当社総務部次長 2017年7月 当社総務部長 2021年4月 関東自動車工業株式会社代表取締役社長（現） 2022年4月 関東観光バス株式会社代表取締役社長 2023年4月 関東観光株式会社代表取締役社長 2023年6月 当社総務部付部長 2023年6月 当社取締役（現）	(注) 3	1
取締役	小林 敏也	1959年7月30日生	2010年6月 京成電鉄株式会社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社代表取締役専務取締役 2017年6月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役（現） 2021年10月 京成電鉄株式会社代表取締役社長社長執行役員（現）	(注) 3	—
取締役	小山 秀夫	1958年12月10日生	2017年3月 茨城県警察本部交通部長 2018年3月 茨城県警察本部刑事部長 2019年4月 株式会社伊勢基本社顧問（現） 2021年6月 当社取締役（現）	(注) 1, 3	—
取締役	石田 奈緒子	1960年5月2日生	2017年4月 茨城県国体・障害者スポーツ大会局長 2020年4月 茨城県営業戦略部長 2021年6月 首都圏新都市鉄道株式会社常務取締役（現） 2022年6月 当社取締役（現）	(注) 1, 3	—

常勤監査役	河 上 守	1954年3月5日生	2010年6月 中央三井信託銀行株式会社 取締役専務執行役員 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社顧問 2012年6月 株式会社日本製鋼所常勤監査役 2016年6月 京成電鉄株式会社常勤監査役 2020年6月 同社常勤監査役退任 2021年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	—
監査役	石 田 東 生	1951年6月19日生	1996年7月 筑波大学社会学系教授 2001年4月 同大学第三学群社会学類学類長 2007年4月 同大学教育企画室長・学長補佐 2017年4月 同大学名誉教授（現） 2020年6月 日本大学特任教授 当社監査役（現）	(注) 2, 4	—
監査役	天 野 貴 夫	1965年9月21日生	2015年6月 京成電鉄株式会社取締役 2018年6月 同社常務取締役 2021年6月 同社専務取締役 2021年6月 当社監査役（現） 2021年10月 京成電鉄株式会社代表取締役専務執行役員（現）	(注) 4	—
監査役	石 山 ありさ	1984年8月29日生	2013年12月 天野・竹若法律事務所弁護士 （現）弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所 2022年6月 当社監査役（現）	(注) 2, 4	—
計					7

- (注) 1 取締役 小山秀夫及び石田奈緒子は社外取締役であります。
- 2 監査役 石田東生及び石山ありさは社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、河上守は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石田東生は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、天野貴夫は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石山ありさは2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

① 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外取締役である小山秀夫は株式会社伊勢基本社顧問であります。また、石田奈緒子は首都圏新都市鉄道株式会社常務取締役であります。

当社の社外監査役である石田東生は、筑波大学名誉教授であります。また、石山ありさは弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所に所属する弁護士であります。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
竹 若 栄吾郎	2回	2回
河 上 守	6回	6回
天 野 貴 夫	6回	6回
石 田 東 生	6回	6回
石 山 ありさ	4回	4回

(注) 石山ありさについては、当事業年度中に開催された監査役会のうち、2022年6月27日の就任後に開催されたもののみを対象としております。

監査役会における主な検討事項は、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況の評価、監査の方針及び監査計画の策定、取締役の業務監査及び子会社監査の結果の検証、会計監査人の評価及び報酬の同意などあります。

常勤監査役の主な活動は、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との情報交換、会計監査人からの監査の実施状況及び結果報告の確認などあります。

② 内部監査の状況

内部監査を実施する体制として、総務部内部統制・企画担当を中心に、コンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て決定した年度計画に基づき、監査役と連携してグループ会社を含むコンプライアンスに関する内部監査、業務執行に関する内部監査を計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果をコンプライアンス・リスク管理委員会、監査役会に報告しております。

また、コンプライアンス・リスク管理体制の実効性を高めるため、法令の違反行為等の通報窓口を内部並びに外部に設置しており、通報内容に応じて迅速に対応する体制を整えております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

武井 雄次

古賀 祐一郎

ハ 継続監査期間

2018年以降

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であり、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを監査公認会計士等として選任した理由は、当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び適切性を有し、当社グループの事業活動全体を監査する体制を備えていることに加え、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためであります。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会規則第9条及び監査役会監査基準第32条に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などを評価した結果、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に定める事由に該当する事実はなく、かつ適切に監査業務が実施されていることを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画（監査範囲・内容・日数等）及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,838	2,424,766
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 1,589,903	※1 1,749,619
リース投資資産（純額）	※4 699,618	※4 1,097,587
商品	15,494	11,219
貯蔵品	157,463	163,825
その他	461,058	415,834
流動資産合計	5,008,377	5,862,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 7,234,481	※4 6,970,455
機械装置及び運搬具（純額）	※4 2,795,798	※4 2,110,357
土地	※4 7,066,897	※4 6,979,798
建設仮勘定	11,735	679,736
その他（純額）	※4 395,804	※4 331,341
有形固定資産合計	※2, ※3 17,504,717	※2, ※3 17,071,689
無形固定資産	287,646	371,460
投資その他の資産		
投資有価証券	82,079	85,313
長期貸付金	53,514	53,129
繰延税金資産	1,613,434	1,394,190
その他	192,325	166,703
貸倒引当金	△35,577	△36,218
投資その他の資産合計	1,905,777	1,663,118
固定資産合計	19,698,141	19,106,268
資産合計	24,706,518	24,969,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,480	356,993
短期借入金	※4 1,258,936	※4 1,384,778
リース債務	713,188	619,126
未払法人税等	37,849	78,310
賞与引当金	312,526	306,560
役員賞与引当金	11,213	7,949
その他	1,807,047	2,265,512
流動負債合計	4,476,241	5,019,231
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	※4 6,638,435	※4 6,253,657
リース債務	1,761,730	1,298,031
役員退職慰労引当金	33,710	27,960
退職給付に係る負債	2,480,043	2,409,429
資産除去債務	119,166	119,259
その他	550,652	602,602
固定負債合計	12,033,739	11,160,940
負債合計	16,509,980	16,180,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	446,781	446,781
利益剰余金	7,667,602	8,229,202
自己株式	△15,137	△15,545
株主資本合計	8,199,245	8,760,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,069	12,028
退職給付に係る調整累計額	△31,589	△3,407
その他の包括利益累計額合計	△21,520	8,620
非支配株主持分	18,813	19,891
純資産合計	8,196,538	8,788,949
負債純資産合計	24,706,518	24,969,122

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	※1 12,132,489	※1 13,700,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 10,986,570	※2 11,033,600
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,688,638	※2,※3 1,941,436
営業費合計	12,675,209	12,975,036
営業利益又は営業損失(△)	△542,719	725,081
営業外収益		
受取利息	42	165
受取配当金	6,670	904
運行継続協力金等	200,374	137,119
原油価格高騰対策補助金	-	81,566
雇用調整助成金	241,932	15,269
雇用助成金	17,921	5,380
雑収入	59,153	36,720
営業外収益合計	526,095	277,123
営業外費用		
支払利息	74,407	62,800
固定資産除却損	1,702	412
雑支出	14,976	6,766
営業外費用合計	91,086	69,980
経常利益又は経常損失(△)	△107,710	932,225
特別利益		
投資有価証券売却益	86,066	499
補助金収入	198,015	200,000
その他	1,726	4,880
特別利益合計	285,808	205,379
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 198,015	※4 199,395
固定資産除却損	※5 496	-
減損損失	-	※6 7,823
解体撤去費用	-	6,832
その他	2,656	2,375
特別損失合計	201,168	216,427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,070	921,177
法人税、住民税及び事業税	74,132	104,219
法人税等調整額	△124,654	203,536
法人税等合計	△50,522	307,755
当期純利益	27,451	613,421
非支配株主に帰属する当期純利益	390	1,132
親会社株主に帰属する当期純利益	27,060	612,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	27,451	613,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,998	1,959
退職給付に係る調整額	68,376	28,181
その他の包括利益合計	※1 14,377	※1 30,141
包括利益	41,829	643,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,438	642,429
非支配株主に係る包括利益	390	1,132

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	7,714,392	△14,319	8,246,853
会計方針の変更による累積的影響額			△23,149		△23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	7,691,243	△14,319	8,223,704
当期変動額					
剰余金の配当			△50,701		△50,701
親会社株主に帰属する当期純利益			27,060		27,060
自己株式の取得				△817	△817
減資	△410,000	410,000			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△410,000	410,000	△23,641	△817	△24,459
当期末残高	100,000	446,781	7,667,602	△15,137	8,199,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,067	△99,966	△35,898	18,477	8,229,433
会計方針の変更による累積的影響額					△23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,067	△99,966	△35,898	18,477	8,206,284
当期変動額					
剰余金の配当					△50,701
親会社株主に帰属する当期純利益					27,060
自己株式の取得					△817
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,998	68,376	14,377	335	14,713
当期変動額合計	△53,998	68,376	14,377	335	△9,745
当期末残高	10,069	△31,589	△21,520	18,813	8,196,538

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	446,781	7,667,602	△15,137	8,199,245
当期変動額					
剰余金の配当			△50,688		△50,688
親会社株主に帰属する当期純利益			612,288		612,288
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	561,599	△407	561,192
当期末残高	100,000	446,781	8,229,202	△15,545	8,760,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,069	△31,589	△21,520	18,813	8,196,538
当期変動額					
剰余金の配当					△50,688
親会社株主に帰属する当期純利益					612,288
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,959	28,181	30,141	1,078	31,219
当期変動額合計	1,959	28,181	30,141	1,078	592,411
当期末残高	12,028	△3,407	8,620	19,891	8,788,949

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△23,070	921,177
減価償却費	1,571,435	1,479,992
減損損失	-	7,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,302	△5,965
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,547	△3,263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148,440	△70,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△630	△5,750
受取利息及び受取配当金	△6,712	△1,070
支払利息	74,407	62,800
有形固定資産売却益	△1,726	△2,609
有形固定資産除却損	5,049	2,417
無形固定資産除却損	601	-
固定資産圧縮損	198,015	199,395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86,066	△499
補助金収入	△198,015	△200,000
雇用調整助成金	△241,932	△15,269
運行継続協力金等	△200,374	△137,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,117	△159,716
原油価格高騰対策補助金	-	△81,566
リース投資資産の増減額 (△は増加)	20,067	△397,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,795	33,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,618	21,513
前受金の増減額 (△は減少)	37,892	25,163
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,153	△61,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,105	△29,496
未収入金の増減額 (△は増加)	△237,607	56,264
未払金の増減額 (△は減少)	196,654	△144,282
その他	△48,069	147,306
小計	823,547	1,641,566
利息及び配当金の受取額	6,712	1,070
利息の支払額	△73,734	△62,750
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	133,224	△38,549
雇用調整助成金の受取額	275,719	21,572
運行継続協力金等の受取額	217,697	235,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,167	1,798,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,401	△2,101
定期預金の払戻による収入	-	37,448
有形固定資産の取得による支出	△573,374	△425,989
有形固定資産の売却による収入	22,331	71,962
無形固定資産の取得による支出	△108,208	△97,028
投資有価証券の取得による支出	△809	△862
投資有価証券の売却による収入	148,675	1,108
短期貸付けによる支出	-	△296
短期貸付金の回収による収入	536	301
長期貸付けによる支出	△336	△2,262
長期貸付金の回収による収入	453	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,133	△416,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,147,946	△1,258,936
リース債務の返済による支出	△781,394	△696,273
自己株式の取得による支出	△817	△407
配当金の支払額	△50,899	△50,702
非支配株主への配当金の支払額	△54	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,781,113	△1,006,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△911,078	375,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,959	2,021,880
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,021,880	※1 2,397,656

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引等については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地建物……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

小売業商品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 収益を認識する時点と計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、運輸業における鉄道及びバス定期券については、有効期間にわたって収益を認識しており、レジャー業における旅行商品等に関しては、顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。

ロ 工事負担金等の処理方法

固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,613,434	1,394,190

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	—	7,823
有形固定資産及び無形固定資産	17,792,364	17,443,149

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	24,653,095千円	24,626,212千円

※3 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	11,343,636千円	11,227,588千円

※4 担保資産及び担保付債務

イ 財団

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	4,811,823千円	4,710,652千円
機械装置及び運搬具	775,673	626,285
土地	2,854,583	2,803,710
有形固定資産その他	57,757	49,043
計	8,499,837千円	8,189,691千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金（財団抵当借入金） （1年内返済予定額含む）	1,050,900千円	708,940千円

ロ その他

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース投資資産	172,250	167,034
建物及び構築物	452,532	410,413
土地	1,424,322	1,424,322
計	2,049,105千円	2,001,771千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額含む）	3,733,835千円	3,346,563千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	1,095,659千円	1,216,942千円
経費	273,535	385,665
諸税	86,404	88,982
減価償却費	233,039	249,845
計	1,688,638千円	1,941,436千円

※ 3 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金	312,526千円	306,560千円
役員賞与引当金	11,213	7,949
役員退職慰労引当金	7,274	4,560
退職給付費用	179,765	189,546

※ 4 固定資産圧縮損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両	20,000千円	53,227千円
建物及び構築物	170,407	79,126
工具器具備品	331	3,903
ソフトウェア	7,276	36,138
リース資産	—	27,000
計	198,015千円	199,395千円

※ 5 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	496千円	一千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物及び構築物等	関鉄水戸タクシー(株)(茨城県水戸市)	3,937
事業用資産	リース資産 車両等	関鉄水戸タクシー(株)(茨城県水戸市)	3,886
合 計			7,823

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の関鉄水戸タクシー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△82,139千円	2,980千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△82,139千円	2,980千円
税効果額	28,140千円	△1,021千円
その他有価証券評価差額金	△53,998千円	1,959千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,856千円	△5,429千円
組替調整額	51,378千円	31,751千円
税効果調整前	77,234千円	26,322千円
税効果額	△8,858千円	1,860千円
退職給付に係る調整額	68,376千円	28,181千円
その他の包括利益合計	14,377千円	30,141千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式(注)	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,701	5	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,688	5	2022年3月31日	2022年6月28日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式(注)	62	1	—	63
合計	62	1	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,688	5	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,818	6	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	2,084,838千円	2,424,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,957	△27,110
現金及び現金同等物	2,021,880千円	2,397,656千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	300,496千円	157,530千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	1,255,231千円	2,128,675千円
見積残存価額部分	一千円	一千円
受取利息相当額	△555,612千円	△1,031,087千円
リース投資資産	699,618千円	1,097,587千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	872,678

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,335	108,310	108,310	108,310	108,310	1,591,097

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長20年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,084,838	2,084,838	—
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	1,589,903	1,589,903	—
(3) リース投資資産	699,618	698,682	△936
(4) 投資有価証券 その他有価証券(※1)	29,960	29,960	—
資産計	4,404,321	4,403,385	△936
(5) 支払手形及び買掛金	335,480	335,480	—
(6) 社債	450,000	424,684	△25,316
(7) 長期借入金(※2)	7,897,371	7,441,739	△455,632
(8) リース債務	2,474,919	2,435,824	△39,094
負債計	11,157,770	10,637,728	△520,042

※1 市場価格のない株式等は、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	52,119

※2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,424,766	2,424,766	—
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	1,749,619	1,749,619	—
(3) リース投資資産	1,097,587	1,020,603	△76,984
(4) 投資有価証券 その他有価証券(※1)	33,803	33,803	—
資産計	5,305,778	5,228,793	△76,984
(5) 支払手形及び買掛金	356,993	356,993	—
(6) 社債	450,000	444,143	△5,857
(7) 長期借入金(※2)	7,638,435	7,553,696	△84,739
(8) リース債務	1,917,158	1,889,696	△27,462
負債計	10,362,587	10,244,529	△118,058

※1 市場価格のない株式等は、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	51,510

※2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,084,838	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	1,589,903	—	—	—
合計	3,674,741	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,424,766	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	1,749,619	—	—	—
合計	4,174,386	—	—	—

(注) 2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	150,000	300,000	—	—
長期借入金	1,258,936	1,249,270	1,425,976	1,049,864	786,172	2,127,153
合計	1,258,936	1,249,270	1,575,976	1,349,864	786,172	2,127,153

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	150,000	300,000	—	—	—
長期借入金	1,384,778	1,613,815	1,205,532	941,840	788,769	1,703,701
合計	1,384,778	1,763,815	1,505,532	941,840	788,769	1,703,701

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	29,960	—	—	29,960
資産計	29,960	—	—	29,960

当連結会計年度(2023年 3 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	33,803	—	—	33,803
資産計	33,803	—	—	33,803

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,589,903	—	1,589,903
リース投資資産	—	698,682	—	698,682
資産計	—	2,288,585	—	2,288,585
支払手形及び買掛金	—	335,480	—	335,480
社債	—	424,684	—	424,684
長期借入金	—	7,441,739	—	7,441,739
リース債務	—	2,435,824	—	2,435,824
負債計	—	10,637,728	—	10,637,728

当連結会計年度(2023年 3 月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,749,619	—	1,749,619
リース投資資産	—	1,020,603	—	1,020,603
資産計	—	2,770,223	—	2,770,223
支払手形及び買掛金	—	356,993	—	356,993
社債	—	444,143	—	444,143
長期借入金	—	7,553,696	—	7,553,696
リース債務	—	1,889,696	—	1,889,696
負債計	—	10,244,529	—	10,244,529

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,960	14,572	15,388
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,960	14,572	15,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	29,960	14,572	15,388

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 52,119 千円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,803	15,506	18,296
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,803	15,506	18,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	33,803	15,506	18,296

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 51,510 千円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	148,675	86,066	—

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	849	499	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,628,483千円	2,480,043千円
勤務費用	123,448	150,250
利息費用	4,938	7,544
数理計算上の差異の発生額	△47,646	△11,117
退職給付の支払額	△229,180	△217,291
退職給付債務の期末残高	2,480,043千円	2,409,429千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,480,043千円	2,409,429千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,480,043千円	2,409,429千円
退職給付に係る負債	2,480,043千円	2,409,429千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,480,043千円	2,409,429千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	123,448千円	150,250千円
利息費用	4,938	7,544
数理計算上の差異の費用処理額	51,378	31,751
確定給付制度に係る退職給付費用	179,765千円	189,546千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	99,024千円	42,868千円
合計	99,024千円	42,868千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△48,052千円	△5,184千円
合計	△48,052千円	△5,184千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.327%	0.540%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	829,610千円	799,225千円
賞与引当金	103,740	104,626
未実現利益の消去	470,360	470,360
連結子会社の繰越欠損金	104,984	98,774
繰越欠損金	184,472	—
減損損失	173,907	166,879
その他	41,005	81,110
繰延税金資産小計	1,908,081千円	1,720,976千円
評価性引当額	△289,399	△320,518
繰延税金資産合計	1,618,682千円	1,400,458千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,247千円	△6,268千円
繰延税金負債合計	△5,247千円	△6,268千円
繰延税金資産の純額	1,613,434千円	1,394,190千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
固定資産－繰延税金資産	1,613,434千円	1,394,190千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

- (注) 1. 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。
 2. 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は457,827千円（賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は450,687千円（賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,584,767	5,320,242
	期中増減額	△264,525	△102,851
	期末残高	5,320,242	5,217,391
期末時価		6,561,774	6,516,551

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費167,769千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費161,111千円であります。
- 3 期末の時価は、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は適正な帳簿価額の金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	
鉄道事業	1,964,019	—	—	—	—	1,964,019
バス事業	6,090,171	—	—	—	—	6,090,171
タクシー事業	603,932	—	—	—	—	603,932
不動産分譲業	—	47,077	—	—	—	47,077
流通業	—	—	404,771	—	—	404,771
レジャー・サービス業	—	—	—	1,812,031	—	1,812,031
自動車車両整備業	—	—	—	—	258,757	258,757
その他	—	100,613	—	—	—	100,613
顧客との契約から生じる収益	8,658,122	147,690	404,771	1,812,031	258,757	11,281,371
その他の収益	—	851,115	—	—	—	851,115
外部顧客への売上高	8,658,122	998,805	404,771	1,812,031	258,757	12,132,489

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	
鉄道事業	2,184,827	—	—	—	—	2,184,827
バス事業	7,202,679	—	—	—	—	7,202,679
タクシー事業	690,022	—	—	—	—	690,022
不動産分譲業	—	112,632	—	—	—	112,632
流通業	—	—	442,534	—	—	442,534
レジャー・サービス業	—	—	—	1,897,584	—	1,897,584
自動車車両整備業	—	—	—	—	284,524	284,524
その他	—	39,150	—	—	—	39,150
顧客との契約から生じる収益	10,077,529	151,782	442,534	1,897,584	284,524	12,853,952
その他の収益	—	846,164	—	—	—	846,164
外部顧客への売上高	10,077,529	997,946	442,534	1,897,584	284,524	13,700,118

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	6,701	4,391
売掛金	1,352,268	1,563,908
	1,358,969	1,568,300
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	4,391	6,530
売掛金	1,563,908	1,714,701
	1,568,300	1,721,232
契約資産（期首残高）	22,816	21,602
契約資産（期末残高）	21,602	28,387
契約負債（期首残高）	361,608	368,718
契約負債（期末残高）	368,718	390,007

契約資産は、情報サービス業におけるシステム開発契約で、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該システム開発に関する対価は、主にシステムが完成時に受領しております。なお、当連結会計年度において契約資産に重要な変動はありません。

契約負債は、主に、運輸業における鉄道及びバス定期券で、収益を認識する顧客から受け取った3～6ヵ月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度において契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行業務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、契約期間が1年を超える契約に重要性は乏しく、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「流通業」は各種商品及びタイヤ、碎石等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っております。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	8,658,122	998,805	404,771	1,812,031	258,757	12,132,489	—	12,132,489
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,553	91,065	41,923	63,909	89,724	298,176	△298,176	—
計	8,669,676	1,089,871	446,695	1,875,941	348,482	12,430,666	△298,176	12,132,489
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,113,798	499,046	△5,055	53,202	22,380	△544,224	1,505	△542,719
セグメント資産	16,355,149	8,276,176	569,110	1,343,126	853,612	27,397,176	△2,690,657	24,706,518
セグメント負債	15,702,870	1,540,501	179,599	518,492	58,886	18,000,350	△1,490,370	16,509,980
その他の項目								
減価償却費	1,341,967	180,687	13,418	22,684	12,676	1,571,435	—	1,571,435
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	847,745	29,520	43,176	92,104	12,729	1,025,276	—	1,025,276

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,690,657千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額△1,490,370千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	10,077,529	997,946	442,534	1,897,584	284,524	13,700,118	—	13,700,118
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	113,656	69,361	78,124	55,276	109,461	425,880	△425,880	—
計	10,191,185	1,067,308	520,659	1,952,860	393,986	14,125,999	△425,880	13,700,118
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	157,436	483,939	14,946	35,276	29,827	721,425	3,656	725,081
セグメント資産	15,910,408	9,014,876	537,964	1,327,438	889,988	27,680,676	△2,711,553	24,969,122
セグメント負債	15,461,342	1,610,959	122,622	482,137	77,989	17,755,051	△1,574,879	16,180,172
その他の項目								
減価償却費	1,249,064	168,743	15,894	32,508	13,847	1,480,058	△66	1,479,992
減損損失	7,823	—	—	—	—	7,823	—	7,823
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	756,224	611,473	26,404	30,599	18,286	1,442,987	—	1,442,987

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,711,553千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額△1,574,879千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,964,019	6,090,171	1,641,262	2,437,036	12,132,489

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	2,184,827	7,202,679	1,657,223	2,655,387	13,700,118

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	806円66銭	865円10銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2円67銭	60円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	27,060	612,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	27,060	612,288
期中平均株式数(千株)	10,139	10,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2018年 2月20日	150,000	150,000	0.25%	なし	2025年 2月20日
〃	第11回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2019年 2月20日	300,000	300,000	0.25%	〃	2026年 2月20日
合計		—	450,000	450,000	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	150,000	300,000	—	—

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内に返済予定の長期借入金	1,258,936	1,384,778	0.648	—	注1
1年以内に返済予定のリース債務	713,188	619,126	0.582	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,638,435	6,253,657	0.648	2023年4月 ～2039年3月	注2
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,761,730	1,298,031	0.652	2023年4月 ～2031年3月	注2
合計	10,372,290	9,555,592	—	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,613,815	1,205,532	941,840	788,769
リース債務	517,112	398,195	202,815	109,124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,508	1,499,194
未収運賃	1,040,944	1,224,515
未収金	311,428	217,811
未収収益	11,355	13,294
短期貸付金	※2 7,975	※2 6,549
リース投資資産（純額）	527,368	930,553
貯蔵品	151,854	157,486
前払費用	12,170	8,775
その他の流動資産	18,650	72,208
流動資産合計	3,221,256	4,130,389
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※4 18,638,117	※1,※4 18,370,820
減価償却累計額	△12,597,397	△12,511,626
有形固定資産（純額）	6,040,719	5,859,193
無形固定資産	179,967	258,163
鉄道事業固定資産合計	6,220,687	6,117,356
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1,※4 10,102,849	※1,※4 9,484,997
減価償却累計額	△5,770,028	△5,771,411
有形固定資産（純額）	4,332,821	3,713,585
無形固定資産	34,578	44,283
自動車事業固定資産合計	4,367,400	3,757,868
開発事業固定資産		
有形固定資産	※1,※4 9,104,423	※1,※4 9,042,477
減価償却累計額	△3,224,167	△3,332,989
有形固定資産（純額）	5,880,256	5,709,488
無形固定資産	3,135	5,221
開発事業固定資産合計	5,883,391	5,714,709
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1 368,701	※1 366,501
減価償却累計額	△321,234	△323,352
有形固定資産（純額）	47,466	43,148
無形固定資産	28,156	25,463
各事業関連固定資産合計	75,622	68,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	5,747	68,710
自動車事業	5,987	-
開発事業	-	592,709
各事業関連	-	543
建設仮勘定合計	11,735	661,962
投資その他の資産		
投資有価証券	77,041	79,852
関係会社株式	369,384	369,384
出資金	2,220	2,220
長期貸付金	6,190	6,010
従業員に対する長期貸付金	7,152	6,947
関係会社長期貸付金	444,000	501,000
長期前払費用	16,805	14,117
繰延税金資産	1,056,688	854,411
その他の投資等	52,985	54,043
貸倒引当金	△55,627	△85,478
投資その他の資産合計	1,976,840	1,802,508
固定資産合計	18,535,678	18,123,018
資産合計	21,756,934	22,253,408
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,014,536	※1 1,254,288
リース債務	588,479	503,020
未払金	387,378	1,013,006
未払費用	251,686	255,956
未払消費税等	128,269	67,794
未払法人税等	4,095	40,255
預り連絡運賃	138,043	162,061
預り金	1,019,466	997,988
従業員預り金	333,207	287,179
前受運賃	274,125	294,202
前受金	54,797	50,283
前受収益	20,254	17,831
賞与引当金	247,951	242,717
流動負債合計	4,462,290	5,186,585
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	※1 6,231,030	※1 5,976,742
リース債務	1,448,386	1,031,859
退職給付引当金	2,279,240	2,228,217
関係会社事業損失引当金	53,678	45,341
資産除去債務	119,166	119,259
長期預り保証金	92,356	172,246
その他の固定負債	376,507	357,703
固定負債合計	11,050,366	10,381,370
負債合計	15,512,657	15,567,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
その他資本剰余金	410,000	410,000
資本剰余金合計	446,781	446,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	4,726,631	5,166,631
利益剰余金合計	5,704,131	6,144,131
自己株式	△15,137	△15,545
株主資本合計	6,235,774	6,675,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,503	10,084
評価・換算差額等合計	8,503	10,084
純資産合計	6,244,277	6,685,452
負債純資産合計	21,756,934	22,253,408

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失 (△)		
営業収益		
旅客運輸収入	1,836,829	2,056,432
運輸雑収	132,183	137,529
鉄道事業営業収益合計	1,969,012	2,193,961
営業費		
運送営業費	1,465,515	1,504,496
一般管理費	127,252	133,797
諸税	95,372	95,244
減価償却費	428,707	411,211
鉄道事業営業費合計	2,116,848	2,144,748
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失 (△)	△147,835	49,212
自動車事業利益又は自動車事業営業損失 (△)		
営業収益		
旅客運輸収入	4,954,667	6,004,624
運輸雑収	166,310	191,447
自動車事業営業収益合計	5,120,978	6,196,071
営業費		
運送営業費	4,629,181	4,858,870
一般管理費	381,495	410,397
諸税	49,796	48,011
減価償却費	783,083	708,821
自動車事業営業費合計	5,843,556	6,026,100
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	△722,578	169,971
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	47,077	112,632
賃貸収入	879,113	783,990
開発事業営業収益合計	926,190	896,622
営業費		
売上原価	190,721	150,496
販売費及び一般管理費	120,061	143,239
諸税	53,384	53,409
減価償却費	140,463	128,012
開発事業営業費合計	504,631	475,158
開発事業営業利益	421,558	421,464
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△448,854	640,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,971	3,054
受取配当金	※1 42,521	※1 26,707
受取受託工事事務費	425	2,570
運行継続協力金等	113,303	62,413
原油価格高騰対策補助金	—	52,189
雇用調整助成金	127,630	—
雇用助成金	840	—
雑収入	75,704	39,721
営業外収益合計	363,397	186,654
営業外費用		
支払利息	72,177	60,341
関係会社事業損失引当金繰入額	25,490	24,260
固定資産除却損	63	365
雑支出	12,330	3,859
営業外費用合計	110,062	88,825
経常利益又は経常損失(△)	△195,520	738,477
特別利益		
投資有価証券売却益	86,066	499
補助金収入	198,015	167,051
固定資産売却益	—	928
特別利益合計	284,081	168,478
特別損失		
固定資産圧縮損	※2 198,015	※2 166,446
その他	—	9,207
特別損失合計	198,015	175,654
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△109,453	731,302
法人税、住民税及び事業税	21,459	39,160
法人税等調整額	△126,432	201,452
法人税等合計	△104,973	240,612
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,480	490,689

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄道事業営業費	※ 1						
1. 運送営業費							
人件費		1,035,299			1,001,198		
経費		430,216			503,297		
計			1,465,515			1,504,496	
2. 一般管理費							
人件費		100,719			104,727		
経費		26,532			29,069		
計			127,252			133,797	
3. 諸税			95,372			95,244	
4. 減価償却費			428,707			411,211	
鉄道事業営業費合計				2,116,848			2,144,748
II 自動車事業営業費	※ 2						
1. 運送営業費							
人件費		3,224,306			3,214,458		
経費		1,404,874			1,644,412		
計			4,629,181			4,858,870	
2. 一般管理費							
人件費		301,952			321,232		
経費		79,542			89,164		
計			381,495			410,397	
3. 諸税			49,796			48,011	
4. 減価償却費			783,083			708,821	
自動車事業営業費合計				5,843,556			6,026,100
III 開発事業営業費	※ 3						
1. 売上原価			190,721			150,496	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		60,241			63,463		
経費		59,819			79,776		
計			120,061			143,239	
3. 諸税			53,384			53,409	
4. 減価償却費			140,463			128,012	
開発事業営業費合計				504,631			475,158
全事業営業費合計				8,465,036			8,646,007

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)	
注※1. 鉄道事業営業費	運送営業費	千円	運送営業費	千円
	給与・賞与	843,086	給与・賞与	820,043
	与	135,408	与	131,216
	法定福利費		法定福利費	
	修繕費	119,809	修繕費	149,258
	動力費	139,417	動力費	148,548
※2. 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与・賞与	2,687,613	給与・賞与	2,693,085
	法定福利費	416,254	法定福利費	408,511
	修繕費	237,878	修繕費	291,835
	動力費	596,887	動力費	663,951
※3. 開発事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	給与・賞与	48,532	給与・賞与	51,763
	賃借料	36,491	賃借料	42,143
4. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	247,951	賞与引当金繰入額	242,717
	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）	170,373	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）	145,246

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	-	36,781	127,500	850,000	4,804,962	5,782,462
会計方針の変更による累積的影響額							△23,149	△23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	-	36,781	127,500	850,000	4,781,813	5,759,313
当期変動額								
剰余金の配当							△50,701	△50,701
当期純利益又は当期純損失(△)							△4,480	△4,480
自己株式の取得								
減資	△410,000		410,000	410,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△410,000	-	410,000	410,000	-	-	△55,182	△55,182
当期末残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	4,726,631	5,704,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,319	6,314,923	61,601	61,601	6,376,525
会計方針の変更による累積的影響額		△23,149			△23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,319	6,291,774	61,601	61,601	6,353,376
当期変動額					
剰余金の配当		△50,701			△50,701
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,480			△4,480
自己株式の取得	△817	△817			△817
減資		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△53,098	△53,098	△53,098
当期変動額合計	△817	△56,000	△53,098	△53,098	△109,098
当期末残高	△15,137	6,235,774	8,503	8,503	6,244,277

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	4,726,631	5,704,131
当期変動額								
剰余金の配当							△50,688	△50,688
当期純利益又は当期純損失(△)							490,689	490,689
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	440,000	440,000
当期末残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	5,166,631	6,144,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,137	6,235,774	8,503	8,503	6,244,277
当期変動額					
剰余金の配当		△50,688			△50,688
当期純利益又は当期純損失(△)		490,689			490,689
自己株式の取得	△407	△407			△407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,581	1,581	1,581
当期変動額合計	△407	439,593	1,581	1,581	441,174
当期末残高	△15,545	6,675,367	10,084	10,084	6,685,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式………移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①分譲土地建物……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品………先入先出法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益を認識する時点と計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、運輸業における鉄道及びバス定期券については、有効期間にわたって収益を認識しております。

(2) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,056,688	854,411

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	—	—
有形固定資産及び無形固定資産	16,547,102	15,658,548

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、鉄道事業固定資産及び自動車事業固定資産は資産一体で、開発事業固定資産は独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である賃貸物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

イ 財団

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,789,243千円	5,684,387千円
自動車事業固定資産(道交財団)	2,710,594	2,505,304
計	8,499,837千円	8,189,691千円

上記資産は下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	1,050,900千円	708,940千円

ロ その他

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
開発事業固定資産	742,957千円	725,448千円
各事業関連固定資産	38,057	35,226
計	781,015千円	760,675千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,632,030千円	3,267,438千円

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
短期貸付金	4,000千円	4,000千円

※ 3 偶発債務

当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
関鉄観光(株)	50,000千円	50,000千円

※ 4 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
鉄道事業固定資産	8,036,596千円	8,052,612千円
自動車事業固定資産	987,734	822,792
開発事業固定資産	45,677	45,677
計	9,070,008千円	8,921,082千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社からの受取配当金	35,943千円	25,943千円

※ 2 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両	20,000千円	32,152千円
建物及び構築物	170,407	79,126
ソフトウェア	7,276	24,513
工具器具備品	331	3,654
リース資産	—	27,000
計	198,015千円	166,446千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	369,384

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	369,384

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	780,867千円	763,387千円
賞与引当金	84,948	83,154
減損損失	131,103	127,186
株式評価損	77,662	77,662
繰越欠損金	184,472	—
その他	105,907	106,980
繰延税金資産小計	1,364,962千円	1,158,371千円
評価性引当額	△303,842	△298,704
繰延税金資産合計	1,061,119千円	859,667千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,431千円	△5,255千円
繰延税金負債合計	△4,431千円	△5,255千円
繰延税金資産又は負債の純額 (△)	1,056,688千円	854,411千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 1. 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

① 流動資産に計上した有価証券
 該当事項はありません。

② 投資有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額
株式	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	日本マクドナルドホールディングス(株)	5,365	29,616
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	その他 (2銘柄)	50,010	1,000
計		223,247	79,852

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	6,992,497	4,783	108,800	6,888,480	—	—	6,888,480
建物	8,979,765	7,600	16,228	8,971,136	5,935,014	212,437	3,036,122
構築物	9,287,839	202,918	98,096 〔79,126〕	9,392,660	6,060,589	141,200	3,332,070
車両	7,321,568	103,986	98,060 〔32,152〕	7,327,495	6,798,480	219,113	529,013
機械装置	377,529	13,026	—	390,555	292,627	15,430	97,928
工具器具備品	725,108	24,466	113,878 〔3,654〕	635,696	580,263	30,830	55,433
リース資産	4,529,783	86,494	957,507 〔27,000〕	3,658,770	2,272,404	533,655	1,386,366
建設仮勘定	11,735	660,362	10,135	661,962	—	—	661,962
計	38,225,827	1,103,639	1,402,707 〔141,933〕	37,926,758	21,939,380	1,152,667	15,987,378
無形固定資産							
リース資産	43,000	—	—	43,000	12,797	6,142	30,202
その他	798,972	204,479	29,169 〔24,513〕	974,283	671,352	86,529	302,930
計	841,972	204,479	29,169 〔24,513〕	1,017,283	684,149	92,671	333,132

(注) 1 当期増加減少の主なものは次のとおりであります。

(増加)

(減少)

構築物	重軌条化工事	35,118 千円	土地	売却（神栖市土合）	69,071 千円
	PC枕木化工事	31,916 千円			
	通信ケーブル更新工事	25,400 千円			
車両	車両更新（機関換装）	39,100 千円	構築物	線路設備除却	2,179 千円
	乗合バス更生11両	30,117 千円			
機械装置	高圧受電設備	12,306 千円	リース資産	リース車両	
工具器具備品	IC販売端末	4,507 千円		(乗合6両・特定1両)	13,248 千円
	列車在線表示更新	4,300 千円			
建設仮勘定	守谷駅前賃貸住宅	434,809 千円			
	土浦市桜町高齢者向け賃貸建物	157,900 千円			
無形システム	パスモ施策改修	97,292 千円			
	券売機改修	37,000 千円			
リース資産	リース車両				
	(乗合EV 2 両)	83,159 千円			

2 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	55,627	31,672	1,821	—	85,478
賞与引当金	247,951	242,717	247,951	—	242,717
退職給付引当金	2,279,240	145,246	196,270	—	2,228,217
関係会社事業損失引当金	53,678	23,046	382	31,000	45,341

(注) 関係事業損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒引当金への振替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 ① 鉄道常総線 ② 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) ③ 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第151期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第152期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)2022年12月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井雄次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀祐一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井雄次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀祐一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。